

議会だより

ひだか

第157号

平成31年4月25日

みんなが歩きたそう
夢へのスタート

平成最後の卒業式 内原小学校



前年度比8.6%増	新年度予算	2～3
保育所の民間委託を可能にする条例	条例改正	4
学童保育の待機児童の解消を	一般質問	5～10
小学校統合の条例を可決	臨時会	11
新しい議会構成		12

【発行】 日高町議会 〒649-1213 和歌山県日高郡日高町大字高家626
【編集】 議会広報特別委員会 TEL (0738) 63-3810 Eメール gikai1001@town.wakayama-hidakaka.lg.jp

芝 充彦 議長



この度、議長の重責を担うこととなりました。その使命と職責の重大さにあらためて身の引き締まる思いであります。

全身全霊をかけて議会運営にあたることを誓い、町政・議会運営との両輪で互いに切磋琢磨し、全力で取り組んでまいります。今後ともどうぞ宜しくお願い致します。

井垣 弥 副議長



この度、副議長の要職に就くことになりました。議長を支え、町議会が町民の

付託に応え、活発な議会活動を通して、その使命を達成出来るよう、議会秩序の維持と公平・公正で、円滑な議会運営に努め、町政の発展のため、精一杯の努力をしてまいります。

平成31年度

一般会計	43億2,190万円
特別会計	23億9,147万円
予算総額	67億1,337万円

水道事業会計	
収益的収入	2億3,841万円
収益的支出	2億6,777万円
資本的収入	8,802万円
資本的支出	1億6,066万円

平成31年第1回定例会は3月11日から22日までの12日間の会期で開催した。

平成31年度一般会計、特別会計、水道事業会計など議案20件、また平成30年度一般会計、特別会計補正予算など議案5件について、それぞれ慎重審議の結果、原案のとおり可決した。

一般会計予算

前年度比8.6%の増額予算である。

～ 主な事業として ～

- 志賀小学校校舎増築設計委託料1601万6千円、志賀小学校仮設校舎設計委託料544万5千円、志賀小学校校舎・屋内運動場改修設計委託料1772万1千円、志賀小学校駐車場造成工事4840万円、小浦地区換地計画書作成委託料250万円、クエのまちづくり事業補助金500万円、埋蔵文化財調査委託料3100万円、比井漁港集落道測量設計委託料2300万円、農村環境改善センター改修工事2億4928万3千円、ブロック塀等耐震対策事業補助金400万円、国保日高総合病院負担金6318万8千円など。

一般会計

問 学校給食費負担金が前年度よりも増えている説明を。

教育課長 学校給食費の負担増は、食数の増である。昨年より、人数にして14人の増である。また、消費税による学校給食費の値上げは、今のところ考えていない。

問 在宅育児支援事業給付金の説明を。

住民福祉課長 県の施策で、0歳児を保育所等へ預けず在宅で保育する家庭に対して、月額1万5千円を10カ月を上限として支給する。

第3子以降、及び低所得世帯の第2子の0歳児が対象となる。

新年度では20名の15万円、300万円を計上した。

問 学童保育について、新年度の申し込み状況と受け入れ状況の説明を。

教育課長 31年度の申請状況は、第1学童保育所

で通年保育の申し込みが88名、臨時保育の申し込みが2名で、計90名である。第2学童保育所では通年保育が49名、臨時保育が4名で、計53名の申請があった。

第1学童保育所については、1年生・2年生の56名と、その兄弟5名を併せて61名の受け入れをする。第2学童保育所については、1〜3年生で、41名の受け入れをする。

問 阿尾消防車庫整備工事1100万円の説明を。

総務政策課長 現在の阿尾地区の消防車庫は、県道脇にあり、津波浸水区域となっている。

今回、地区からの要望により、消防団の了解等を得て高台移転をする。1.5㎡のスペースには、ポータブルトイレを置くように考えている。

問 町道高家中央線は計画当初、31年度完了であったが、いつ完了できるのか。

産業建設課長 当初の計画では、総事業費が5億



長期化が懸念される町道高家中央線

円、延長780mで、5カ年の計画だったが、今までの要望額に対して予算の配分額が少なかったため、まだ完成はしていない。予算さえつけば、進むものと思っている。ただ、いつ完成するのかというところについては、今のところわからない。

問 シティプロモーション海外観光誘致事業補助金と旅費の説明を。

産業建設課長 本事業の

計画は3カ年で、31年度が最終年度となる。

クエの町日高シティプロモーション事業は、東京でのクエの進出に向けた市場調査に100万円、東京・名古屋において知名度向上のためのクエの振る舞いプロモーション活動に400万円。SNSやメディアを活用したPR活動に100万円である。

海外観光誘致事業費は、ベトナム日本国大使

館などと連携をとり、ベトナム主要都市を訪問して情報交換会やフェスティバル、商談会の参加など、観光プロモーション事業に400万円。

ベトナム国内の旅行会社との幅広い商品づくりに100万円。ベトナム主要都市の旅行会社と連携し、ベトナム語の観光パンフレットの設置やSNSでの情報発信に200万円。総合計1300万円である。

旅費については、町長と同行する職員の旅費である。ベトナムへ延べ6人分120万円、東京・名古屋へ延べ6人分21万8千円の合計141万8千円である。



旅行会社に説明をする町長

条例改正

日高町駐車場条例の一部を改正

町営駐車場の利用が減少しており、利用者の利便性向上と利用の促進のため、利用料金の一部を改正するもの。

駅前駐車場の普通自動車の場合、一時利用で1時間につき200円が108円に、定期利用で1ヶ月につき5230円が4320円に減額となる。

使用料及び手数料徴収条例の一部を改正

平成31年10月1日から消費税率が8%から10%への引き上げに伴い、使用料等を改正するもの。

農改センターを始め、町有施設や水道、下水道などの使用料、全般に渡り料金が改定される。ただし、温泉館「海の里」と町民プールの使用料、一般廃棄物の処理手数料（燃えるゴミ袋など）は据え置きとなる。

日高町立保育所条例の一部を改正

保育所の安定的な運営と充実を図るため、管理及び運営の委託に関する規定を追加し、職員を置くとする規定等を削除するもの。

公共的団体等に委託できるがあるが、どういふところか。

住民福祉課長 社会福祉法人、農業協同組合、また、民間NPO、株式会社等である。

民間への運営委託を進めることが目的か。

町長 そのとおりである。

議会常任委員会は、「研究が必要」で終わっている。経過を踏まえてどう考えているか。

町長 保育の充実にしっかり取り組むため、委託先があるか探していかなければならぬということ、提案した。

なぜ民間に委託をする



保育所民間委託を可能とする条例が可決

れば保育士の確保ができるのか。

住民福祉課長 委託により確保できるのかどうか検証していく必要があると考えている。

条例改正をしなければ、取り組めないのか。

住民福祉課長 これまでの規定では、委託に関する条文がなく、効果的に運営できる公共団体等があるのかどうかという点についても、今後、検証していく必要があることから、この条文を追加した。

平成30年度一般会計補正予算

補正額は760万5千円の減額、補正後は41億686万2千円とする。

ー主な内容ー

低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券事業に係る事務費として90万6千円、国保日高総合病院負担金で2850万9千円、比井漁港における漁港施設機能保全工事で1千万円の増額や、野菜花き産地強化事業補助金で1406万1千円、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金で1816万4千円、住宅耐震改修補助金で995万5千円の減額等。

低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券事業の説明を。

総務政務課長 消費税の10%への引上げに伴い、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和

することともに、地域における消費を喚起することを目的とするものである。対象者は住民税非課税者3歳児未満の子供がいる世帯で、4千円で5千円分の商品券を5回を

限度に購入できる。

30年度は事業実施のための事務作業費の追加補正で、実施期間は10月から翌年の3月までを予定している。

野菜花き産地強化事業補助金と被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の減額について説明を。



熊本地震での被害家屋

止めた方がいたため減額となった。取り止めた理由は、自己負担額が大きいためや採択要件を満たす事が難しいなどである。

住宅耐震補助金と住宅耐震補強設計補助金が減額になった説明を。

産業建設課長 それぞれ11戸の見込みで予算計上していたが、実際に申請があったのは1戸であった。

耐震診断は見込み通りの申請件数であったが、金額的な理由で改修に至らない方が多い。今後は費用のかからない方法を提案して進めたい。



議員 榮 茂美

0歳、1歳、学童の待機児童解消を 町長 現状把握しており、しっかり取り組む



ふれあいセンターで第3学童保育所の開設を

榮 0歳、1歳児の保育所への入所状況はどうなっているか。
住民福祉課長 平成30年度は、0歳児6名が入所できず、平成31年度では1歳児13名が入所できなかった。

榮 待機児童に対する対応は。
町長 0歳・1歳児では、育児休暇を延長して頂いたり、祖父母に預けて頂くなどの対応をお願いしている。

榮 志賀保育所の増築整備は何だったのか。
町長 今回、志賀保育所において2室分を増築したが、0歳・1歳児の受け入れを増やすということではない。

榮 第1学童保育所29名、第2学童保育所12名で合計41名の待機児童を出した。
榮 待機児童に対する対応は。
教育長 学童保育待機児童の対応としては、子どもの居場所づくり事業、放課後子ども教室の充実に向け取り組んでいく。

榮 このような対応では、解決しない。学童保育所の待機児童を出さないために、私から提案したい。
日高町社会福祉協議会 がふれあいセンターで行っているデイサービス事業は、今月末で撤退する使っている全てのチームが4月から空くので、学童保育を希望する子ども達の小学3年生以上全員を、学習支援を重点に、受け入れてもらいたい。

榮 今後の予定は。
町長 年度内に試験運転できるように取り組むことができる。

榮 柔軟な考え方で、比井保育所では年長児童を預かればどうか。保育希望者全員を受け入れられる町であって欲しい。
民間委託で、保護者のニーズに合った子育て支援対策ができるのなら、すべきであると思うが。
町長 現状というものを十分掌握しているのだから、しっかり取り組んでいく。

榮 学童保育への入所状況はどうか。
教育長 平成31年度では、

榮 交通手段の確保について、町の考え方は。
町長 あくまで案として、乗り合いタクシーを使い、運行ルートを指定した上で、デマンド方式を進めていきたい。

榮 町が関係機関や関係者に呼び掛けて会議を開くので、立ち上げの主体は日高町で、会長は町長か。
町長 町として取り組んでいくということである。

他の一般質問
・テニスコート整備の早期実現を

交通手段の確保を

玉井 博和 議員

温泉館の今後の運営は 町長 議会の意見を聞き判断したい



赤字運営が続く温泉館



玉井 平成12年6月に開館以来、早20年近くになるが、その間、職員給与を除くと、平成29年度までに需用費等8項目で約6億4185万円余りの歳出で莫大な費用となった。一方、開館当初の入館者数は10万6千人余りあったが、年々減少し、平成29年度には4万49

00人となり開館当初の半分以下となってきた。温泉館運営検討委員会は、平成23年5月から25年2月にかけて16回開かれ、「施設設備の老朽化等により財政を逼迫することが懸念される場合は、議会の意見等も十分配慮し適切な判断を望む」とのことだが、今ま

でどのような施策を行ってきたのか。
町長 入館者数については減少傾向にあり、財政的にも厳しい状態が続いているのが現状である。サービス向上の取り組みについては、平成23年度から町内60歳以上の方を対象に、入館料を半額の300円で利用できるようにした。

玉井 平成27年度から毎年続く2千万円の赤字の解消方法を、どのように考えているのか。
町長 歳入では、入館者数の減少による入湯税や施設使用料が年々減少し、歳出では、機械、電気設備の老朽化による修繕費が必要となったことが、収支が厳しい原因であると考えている。

玉井 今年度の入館者数の見込みはどうか。
町長 今年度2月末の入館者数は、3万6252人であり、昨年度と比較すると、86・6%となる。

玉井 閉館、民間委託、

施設の売却など、今後どのように考えているのか。
町長 外部機関への運営診断の調査なども含め、今後検討したい。

県道井関御坊線の 拡幅工事

玉井 測量、用地買収、現在の工事の状況はどうなっているのか。
町長 測量は原谷地内の



原谷地内での工事状況

残り約1.4kmを終えている。平成31年度から用地買収にとりかかり、工事は平成32年度から進めていく。
玉井 萩原区へも町から強く働きかけてほしい。
町長 地元と一体となり取り組み、この重要な路線の早期完成を目指したい。



辻村 昌宏 議員

学童保育の今後は 教育長 できる限り対応したい



待機児童が増えている学童保育所

辻村 学童保育の申込に
対し、受け入れできない
状況がある。どのよう
に対応していくのか。平成
30、31年度当初の待機児
童数は、
教育長 平成30年度、
28名、平成31年度、41
名を待機とした。対応

は、学童保育の利用状況
を、毎月20日までに把握
し、定員に満たない日に
は、保護者の方に案内す
る。また、子どもの居場
所づくり事業、放課後子
ども教室の充実に向け取
組んでいく。

辻村 保護者の方からす
ると、受け入れられる回
答がほしいと思う。日高
町へ住んで、受け入れら
れない状況をどのように
考えるのか。

町長 ここ1、2年で、
急激に学童保育所へ希望
の方が増えた。その中で
対応しているが、それ以
上に入所を望んでいる方
が多く、すぐには難しい。
今後はそれに対しても取
り組んでいきたい。また、
子どもの居場所づくり事
業、放課後子ども教室な
どで放課後や休みを過こ
していただきたい。

教育長 保護者の皆さま
にはご迷惑を掛けている
が、できる限り対応を検
討していきたい。

辻村 緊急的な改善策と
して、町内のどこかの施
設で、開けないか。

教育長 公的な施設の中
では、中央公民館、保健
福祉総合センター等の活
用について考えていけれ
ばいいが、まずは、居場
所づくり事業と放課後子
ども教室の内容充実を図
りたい。

健康長寿社会 に向けて

辻村 当町は健康寿命を
延ばす取り組みの一つと
して、高齢者外出支援事
業で75歳以上の方にタク
シー券を無料配布してい
る。その配布状況は。

内原、志賀、比井崎地
区ではタクシーの利用料
金に著しく格差があるが、
この点については。

町長 高齢者外出支援事
業は、平成23年度から実
施し、年々増加しており、
平成29年度は856名ま
で増加した。利用者の方
からは「助かっている」
と、好評いただいている。
しかし、地区によって

は、運賃に大きな差があ
り、何らかの対処は必要
と感している。少しでも
負担軽減できればと、平
成28年度からいろいろな
助成拡大に努めてきたが、
これらの措置では「不十
分であると感じている」
のも理解している。

辻村 地域によって無料

分を増やす考えはないの
か。
町長 限られた財政の中
でどういう方法がいいの
か、考えていきたい。

辻村 乗合タクシーと外
出支援タクシー券との兼
ね合いは。

町長 平成31年度に地域
公共交通会議を開催する
予定であり、その中で日
高町にとって継続すべき
事業を選択していきたい。



井垣 弥 議員

志賀小学校の水泳プール新築を 教育長 町長部局と相談を重ねていく



内原小学校併設のプール

井垣 小学校の統合が進む中、町内の子ども達に出来る限り同一環境で教育を受けさせてあげたいと痛切に思い、3小学校での統合が好ましいと考えていた。

教育総合会議、あるいは小学校統合に関する検討懇談会で様々な議論が

され、比井小学校と志賀小学校の2校での統合が望ましいと答申を受け、町長から2021年4月に向けて統合すると力強い方針が示された。

教育長の教育理念にも、町内の子ども達に同一の教育環境を整えたいとの思いは確信しているが、

内原小学校にはプールはあるが志賀小学校にはプールはない。現状は町民プールを活用しているが移動等、問題も感じる。志賀小学校に水泳プールの新設を望むが教育長の考えは。

教育長 志賀小学校に水泳プールの新設をとの質問だが、同一の教育環境を整えたい思いから、学校敷地内にプールがあることは当然望ましいことだ思っている。

から、既設の町民プールの活用で今後も児童の体力の向上と水泳授業の充実に努めたい。

井垣 平成30年度のプール利用実績は志賀小学校が8時間、内原小学校が16時間、比井小学校については5時間40分、この時間数を、どう考えるか。

教育長 町民プールを利用していると平成30年度までは8月中で終わっていたが、今後、学校と相談しながら、プールの利用時間数を増やすことが出来るか協議したい。

井垣 2校統合に合わせるとは難しいとのことだが、逆にチャンスではないか。統合に合わせるのは無理でも、将来的にプールの新設は考えるのか。

教育長 できるだけ同じ教育環境を整えてあげたいとの思いはあるが財政的に難しいと考える。

今後については町長部局とも十分に相談をしながら進めたい。

井垣 財政面というが、

財政は教育委員会が町長部局に要望するものではないか。教育環境を整えるということの中では、議員の指摘通り、要望しながら協議を重ねて事業をしていくものだと考えている。

またプールの新設を望む思いは持っている。

井垣 教育長の答弁を聞いて町長の考えは。

町長 各小学校にプールがあるのが理想だが、現状の中で町民プールを活用していただきたい。

8月中で日数が足りないのであれば9月へ入っても水泳時間を取って対処願いたい。

井垣 教育委員会から町長部局に強く要望を願う。

教育長 子ども達にとっては同一の教育環境を作っていくことが教育委員会の本分だと考えている。町長部局と相談をしながら、検討を重ねていきたい。

しかしながら、2021年の2校統合に向けた計画案にはプールの新設案は入っていない。プール新設となる、新たに候補地の選定や財政面などの問題で、2校統合に併せてこの課題を解決することは難しい状況にあると思う。

こうした現状



宮本 雅文 議員

比井避難道路工事は 町長 埋蔵文化財関係で遅れている



避難道路進入口

頂上付近より

宮本 比井避難道路工事は現在中断しているが、進捗状況は。
町長 天路山城跡埋蔵文化財包蔵地ということで、工事は休止しているが、道路法線を変更することで了承を得ている。

宮本 埋蔵文化財調査費用の金額は。
町長 3100万円である。

また、道路法線を変更するための測量設計費用2300万円は町の単独費用である。

宮本 総事業費11億5500万円の内、町負担分は。
町長 3億7200万円である。

宮本 総事業費の中に文化財調査費用と変更設計の費用は入っているのか。
産業建設課長 調査費用と変更設計費用は入っていない。

宮本 投資効果については。
産業建設課長 避難広場については、地区の人口

374人とつり客・観光客1000人を見込んでいます。この事業では水産物の生産コストの削減効果、生活環境の向上効果を算定している。国も認めている。

宮本 大雨の対応で、時間140mmでも耐えられずというのは完成した時点での話か。工事中でも耐えられるということか。
産業建設課長 完成した時の話というか、時間140mmの雨が降れば下流で溢れることは出てくると思うが、他にも水路の部分もあるので一概に言えない。

宮本 調査期間中に梅雨の時期に入り、保水力は落ちているが、影響は無いのか。
町長 そういふことの無いよう十分配慮し、取り組んでいる。

産業建設課長 山に降る雨の量は工事には特に関係ない。

宮本 保水力が落ちれば今以上に水が出るのでは

ないか。
産業建設課長 流す所を分散するので工事前より浸かる時間、回数は少なくなる。

県道御坊由良線の改良工事

宮本 県道御坊由良線は再々の町民の要請にも関わらず、何故スピード感ある改良が出来ないのか。

町長 県道御坊由良線は重要な路線であることは十分承知している。県道御坊由良線整備促進協議会を昨年5月に立ち上げており、早期事業化に取り組み、知事にもお願いしている。

宮本 スピード感ある改良をお願いしたい。



拡幅の進まない県道御坊由良線

西岡 佳奈子 議員

保育所運営、どう考える 町長 民間に委託したい



保育所の民間委託は問題が山積

西岡 保育所運営、保育の充実についての考え方は。 **町長** 保育内容の充実を図るためには安定した保育所運営が必要。保育士の確保は重要であり、民間事業者への委託を可能

とする条例を提出した。運営のみを民間に委託し、保育所自体は町が管理することに変わりは無い。 **西岡** なぜ公であれば保育士の確保ができないか。 **町長** 公募しても来てい

ただく方が限られている。民間で保育所を運営されているところであれば確保していただきやすい。 **西岡** 何年たっても給料が上がらない、今年度やっとボーナスが出るようになったが、ポ

リ組んでいきたい。 **西岡** 保護者への説明はどう考えているのか。 **町長** 新年度に入って早い段階で説明していきたい。 **西岡** 学校統合の時には、保護者説明会、地域説明会、アンケート等々の取り組みをされたが、そういうことは考えていないのか。

である。委託後に、保護者が問題解決を役場へ申し出た場合どのような対応になるか。 **町長** 事業者に連絡をして対策を講じてもらうということになる。役場から保育士さんに、直接、話をすることはできない。 **西岡** 委託をするということは、保育の自身に入っていないという問題点を抱えることになる。

なぜ、正規保育士を募集しないのか。 **町長** 臨時職員を全て正職員にすることがなかなかできない。できるところは民間へ委託するという考え方もあり、雇わな

なったが、ボーナスもでない、退職金もないというような公募では、当然応募する人が限られる。 **町長** まず、保護者の方に説明していきたい。 **西岡** 1年後をめぐるとい

委託することによる町の財政への影響はどう考えているか。 **町長** 委託先のマージンなど出てくるため、少し高くなっていく。 **西岡** 印南町では、公定価格に加えて3300万円を支払っている。町長が言われるように少し高くなるのか、どの程度高くなるのかは全くわからないと思う。大きな課題

なかつたところもあった。 **西岡** 委託時期はどう考えているか。 **町長** 2020年度をめぐりに取

さにかける。委託することによる町の財政への影響はどう考えているか。 **町長** 委託先のマージンなど出てくるため、少し高くなっていく。 **西岡** 印南町では、公定価格に加えて3300万円を支払っている。町長が言われるように少し高くなるのか、どの程度高くなるのかは全くわからないと思う。大きな課題

他の一般質問
・ 児童虐待防止
・ 学童保育待機児童解消

平成31年第2回臨時会

2月28日、第2回臨時会を開催し、第1回臨時会で特別委員会に付託された、「日高町立小学校の統合に関する条例の制定について」の議案に関して委員長報告があり、原案の通り可決した。

【委員長報告】

当委員会は去る平成31年2月20日、教育長の出席を求め審査を行った。本議案は、臨時会で提案されたものであるが、本会議質疑の中で、3月定例会の提案でもよかつた旨の答弁があつたことや、12月以降の経過報告を受ける必要性があること

となどの理由から、特別委員会を設置、付託されたものである。昨年11月30日に開いた小学校統合に関する調査研究特別委員会、以降の経過報告を受けた後、質疑に移り委員からは、昨年の説明では平成33年4月の統合が困難な状況である旨の説明であつた

が、本議案の内容は平成33年4月から施行となつていること理由や、急ぎすぎではないか等の質疑があつた。臨時会での提案については、3月定例会での予算計上など今後のスケジュールを検討した上で、臨時に議決が必要な案件と認め提案したものであり、町長も2校統合を教育行政の最優先事項に位置づけているため、補助金申請を1年早めることで平成33年4月の統合が可能であるとの説明であつた。



清水 正巳 氏

監査委員に清水正巳氏

また、統合後の学校名については地元保護者や関係者の意見も聞くべきではないかとの委員からの意見に対し、教育長から統合後の学校名については、本条例制定後に設置予定の、「比井志賀小学校統合委員会（仮称）」で検討事項とする旨の答弁があつた。本議案について採決の結果、賛成多数で委員会として原案通り可決すべきものと決した。

◇反対討論◇

今回の日高町立小学校の統合に関する条例の、「教育行政の効率化を図るため」という文言では、子ども達一人ひとりの幸せの教育という視点が欠けていると、私は感じます。

次に、「日高町立志賀小学校と日高町立比井小学校を統合し、統合小学校の位置を日高町大字志賀180番地に置く。」とあります。

これは、日高町内の小学校が3校から2校となり、2年後（平成33年）に比井小学校は廃校にするという条例です。

この条例の制定で、日高町から、古き良き歴史があり、伝統ある一つの小学校が消えます。

比井小学校は、小規模校ならではの良さがある魅力ある学校です。

当初より私は一貫して、比井小学校に英語教育に特化した小規模特認校制度を導入して、毎年数名の新1年生を校区外からも募集し、魅力ある小規模校の学校づくりを進めるべきだと主張してきました。

比井小学校の今年度の児童数は42人あり、来年度は40人もいる中で、急いで2年後には廃校にするという今の町の進め方に反対します。

榮 茂美

小学校統合に関する調査研究特別委員会



- ◎ 楠山 博之
- 清水 正巳
- 井垣 弥
- 榮 茂美
- 玉井 博和
- 宮本 雅文
- 稲垣 崇
- 西岡佳奈子
- 清水 和人
- 辻村 昌宏
- ◎ 委員長
- 副委員長



新しい議会構成

2月13日、改選後初の臨時会を開催し、正副議長の選挙、各常任委員の選任、各組合議会議員の選挙等、議会構成をおこないました。
※ ◎印は委員長 ○印は副委員長



◎稲垣 崇 ○玉井 博和
宮本 雅文 楠山 博之
清水 和人 芝 充彦



◎西岡佳奈子 ○辻村 昌宏
井垣 弥 清水 正巳
玉井 博和 稲垣 崇

議長 芝 充彦

議会運営委員会



◎榮 茂美 ○辻村 昌宏
宮本 雅文 稲垣 崇
楠山 博之 西岡佳奈子

議会広報特別委員会



◎辻村 昌宏 ○楠山 博之
井垣 弥 清水 正巳
榮 茂美 西岡佳奈子

副議長 井垣 弥

総務福祉常任委員会

一部事務組合議会議員

和歌山県後期高齢者医療広域連合議会議員

楠山 博之

御坊広域行政事務組合議会議員

西岡 佳奈子

御坊市外五ヶ町病院経営事務組合議会議員

稲垣 崇

日高広域消防事務組合議会議員

清水 正巳

御坊日高老人福祉施設事務組合議会議員

清水 和人

編集後記

4月1日に、「平成」に代わる新たな元号「令和」が発表されました。5月1日の改元で、平成時代が終わり、令和という新たな時代が始まります。

これからの令和時代が、市民の皆様方にとって幸多き時代となるようご祈念申し上げます。

さて、町議会改選後の3月定例会は、各議員の活動にとって新たなスタートとなるものでした。

今後、日高町議会議員11名は、日高町発展のため活動してまいります。

これからの4年間は、左記の広報委員6名で、市民の皆様方に愛読される紙面作りに励みますので、宜しくお願いいたします。

委員長 榮 茂美
副委員長 辻村 昌宏

宮本 雅文
稲垣 崇
楠山 博之
西岡佳奈子